

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社イデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 松原 元成
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 大

TEL 03-5446-9505

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	2,261	—	△22	—	△52	—	△40	—
20年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△65.21	—
20年6月期第2四半期	—	—

(注) 当第2四半期連結会計期間から連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計期間末は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	3,118	—	589	—	18.3	—	956.95	
20年6月期	—	—	—	—	—	—	—	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 570百万円 20年6月期 1百万円

(注) 当第2四半期連結会計期間から連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計期間末は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、本日発表の「平成21年6月期の業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,799	—	5	—	△39	—	△23	—	△38.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細につきましては、本日発表の「平成21年6月期の業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社クリアベルデ) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 644,500株 20年6月期 592,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 48,500株 20年6月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 627,900株 20年6月期第2四半期 1株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、2ページの【定性的情報・財務諸表】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況の影響を受け、国内景気は厳しさを増しつつあります。

こうした環境のもと当社グループは、デザイン性や独自性の高いライフスタイル商品の企画・開発力を強みとして、主力事業である製造卸売事業や小売事業の更なる発展に加え、インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の開設や空間プロデュース事業の立ち上げなど、新規事業による収益源の多様化に取り組んでまいりました。

品種別の販売実績としては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスデザイナーが開発する「YUEN' TO」、前期に立ち上げたステーションナリーブランド「DULLER」や「Idea Root」などが順調に推移したものの、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」において、一部製品の成分不表示が判明したために自主回収を行い、またそれに伴い生産管理の再構築に取り組んだ結果、年末の需要期に製品の投入が間に合わず、当該ブランドに関する売上高が当初の計画を大幅に下回りました。

販売形態別の販売実績においては、これまで順調に拡大してきた主力事業の製造卸売事業が上記の「Agronatura」ブランドの影響で売上高が当初計画を下回りました。また、小売事業においても、「Agronatura」仙台パルコ店及び「Agronatura」ルミネ新宿店の2店舗を新規出店し、業績好調の「Idea Seventh Sense」有楽町マルイ店を増床、不採算店舗であった「Agronatura」なんばマルイ店を閉鎖、同じく不採算店舗であった「Idea Seventh Sense」福岡店を移転するなどスクラップアンドビルドに取り組みましたが、製造卸売事業と同様、上記「Agronatura」ブランドの影響で売上高が当初計画を下回りました。

以上の結果、売上高は2,261百万円、営業損失は22百万円、経常損失は52百万円、四半期純損失は40百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、3,118百万円となりました。

流動資産は、2,567百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金(236百万円)、受取手形及び売掛金(純額)(627百万円)及びたな卸資産(1,178百万円)等であります。

固定資産は、551百万円となりました。その内訳は有形固定資産(272百万円)、無形固定資産(37百万円)及び投資その他の資産(240百万円)であります。

流動負債は、2,149百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金(271百万円)、短期借入金(1,217百万円)及びデリバティブ債務(347百万円)等であります。

固定負債は、379百万円となりました。その主な内訳は長期借入金(342百万円)等であります。

純資産は、589百万円となりました。その主な内訳は資本金(250百万円)、資本剰余金(188百万円)、利益剰余金(397百万円)及び繰延ヘッジ損益(△203百万円)等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の連結業績予想につきましては、本日発表いたしました「平成21年6月期の業績予想の修正及び配当予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」において修正を行っております。

今後、当該連結業績予想に修正がある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
当第2四半期連結会計期間において、次の会社が新たに提出子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)クレアベルデ	東京都港区	10	化粧品製造販売業	100.0	当社のオーガニック化粧品の企画製造

- (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度末の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が12百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が12百万円それぞれ増加しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236	—
受取手形及び売掛金（純額）	627	—
たな卸資産	1,178	—
その他	524	—
流動資産合計	2,567	—
固定資産		
有形固定資産	272	—
無形固定資産	37	—
投資その他の資産	240	—
固定資産合計	551	—
資産合計	3,118	—
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271	—
短期借入金	1,217	—
引当金	40	—
デリバティブ債務	347	—
その他	272	—
流動負債合計	2,149	—
固定負債		
長期借入金	342	—
役員退職慰労引当金	34	—
その他	2	—
固定負債合計	379	—
負債合計	2,528	—
純資産の部		
株主資本		
資本金	250	—
資本剰余金	188	—
利益剰余金	397	—
自己株式	△62	—
株主資本合計	773	—
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△203	—
評価・換算差額等合計	△203	—
新株予約権	19	—
純資産合計	589	—
負債純資産合計	3,118	—

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,261
売上原価	1,137
売上総利益	1,124
返品調整引当金戻入額	9
返品調整引当金繰入額	10
差引売上総利益	1,123
販売費及び一般管理費	1,145
営業損失(△)	△22
営業外収益	
その他	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	10
為替差損	11
株式公開費用	9
その他	2
営業外費用合計	33
経常損失(△)	△52
特別損失	
減損損失	4
その他	1
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△57
法人税、住民税及び事業税	△17
法人税等合計	△17
四半期純損失(△)	△40

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,250
売上原価	620
売上総利益	629
返品調整引当金戻入額	0
返品調整引当金繰入額	0
差引売上総利益	628
販売費及び一般管理費	595
営業利益	32
営業外収益	
その他	△3
営業外収益合計	△3
営業外費用	
支払利息	6
為替差損	11
その他	0
営業外費用合計	18
経常利益	11
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	11
法人税等	5
四半期純利益	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△57
減価償却費	53
減損損失	4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5
支払利息	10
為替差損益 (△は益)	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211
仕入債務の増減額 (△は減少)	77
その他	△64
小計	△325
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△115
無形固定資産の取得による支出	△21
敷金及び保証金の差入による支出	△16
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△103
株式の発行による収入	132
自己株式の取得による支出	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37
現金及び現金同等物の期首残高	199
現金及び現金同等物の四半期末残高	236

- (注) 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 当第2四半期連結会計期間から連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計期間末は記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月28日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー(ヘラクレス)に上場し、公募増資による払込を受けました。この結果、資本金が66百万円、資本剰余金66百万円増加しました。

「参考1」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

平成21年6月期第2四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、前年同四半期に係る中間連結損益計算書は記載しておりません。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年6月期第2四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、前年同四半期に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

「参考2」

前年同四半期に係る財務諸表(非連結)

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	2,360	100.0
II 売上原価	1,191	50.5
売上総利益	1,169	49.5
返品調整引当金戻入額	6	0.3
返品調整引当金繰入額	12	0.5
差引売上総利益	1,163	49.3
III 販売費及び一般管理費	919	39.0
営業利益	243	10.3
IV 営業外収益	3	0.1
V 営業外費用	28	1.2
経常利益	218	9.2
VI 特別損失	43	1.8
税引前中間純利益	174	7.4
法人税、住民税 及び事業税	104	
法人税等調整額	△21	3.5
中間純利益	91	3.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	174
2 減価償却費	26
3 減損損失	6
4 固定資産除却損	3
5 貸倒引当金の増加額	11
6 返品調整引当金の増加額	6
7 販売促進引当金の増加額	6
8 リコール損失引当金の増加額	27
9 役員退職慰労引当金の増加額	4
10 受取利息及び受取配当金	△0
11 支払利息	10
12 為替差損	5
13 売上債権の増加額	△296
14 たな卸資産の増加額	△114
15 仕入債務の増加額	161
16 その他	20
小計	50
17 利息及び配当金の受取額	0
18 利息の支払額	△11
19 法人税等の支払額	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△76
2 無形固定資産の取得による支出	△2
3 敷金保証金の差入による支出	△8
4 その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△65
2 長期借入れによる収入	200
3 長期借入金の返済による支出	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	68
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
V 現金及び現金同等物の減少額	△47
VI 現金及び現金同等物の期首残高	223
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	175